



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日
東

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	135,451	7.9	3,937	△29.2	5,351	△17.8	4,423	11.1
2021年12月期	125,510	10.2	5,562	125.3	6,506	28.9	3,983	39.4

(注) 包括利益 2022年12月期 5,378百万円(△11.5%) 2021年12月期 6,077百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	46.02	—	8.6	4.5	2.9
2021年12月期	41.44	—	8.6	5.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 1,575百万円 2021年12月期 1,333百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	125,915	55,007	43.2	565.32
2021年12月期	112,521	49,402	43.4	507.71

(参考) 自己資本 2022年12月期 54,334百万円 2021年12月期 48,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	13,005	△5,912	△4,404	8,631
2021年12月期	9,209	△6,684	△2,350	5,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12期	—	3.50	—	3.50	7.00	672	16.9	1.5
2022年12期	—	4.50	—	4.50	9.00	865	19.6	1.7
2023年12月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		19.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,200	14.7	3,400	203.2	4,100	154.1	3,000	136.8	31.21
通期	138,200	2.0	6,000	52.4	7,500	40.2	5,500	24.3	57.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	96,292,401株	2021年12月期	96,292,401株
2022年12月期	179,414株	2021年12月期	176,543株
2022年12月期	96,114,528株	2021年12月期	96,121,097株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	94,304	△0.2	1,033	△71.7	3,115	△15.2	2,040	△28.4
2021年12月期	94,465	5.8	3,646	20.2	3,671	△31.0	2,848	△10.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	21.23		—					
2021年12月期	29.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	92,215		42,494		46.1		442.14	
2021年12月期	86,743		40,193		46.3		418.17	

(参考) 自己資本 2022年12月期 42,494百万円 2021年12月期 40,193百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、歴史的な円安水準やウクライナ情勢の影響を受けた資源価格の高騰など、国内企業物価の上昇から生産には持ち直しの動きに足踏みがみられ、企業収益は一部に弱さがみられるものの、企業の景況感判断は改善いたしました。

世界経済においては、米国では景気は緩やかな持ち直しが続いているものの、金融引締めに伴う影響による下振れリスクが懸念される状況となりました。中国では、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられました。アセアンにおいては、インドネシアは緩やかに回復しており、販促強化による自動車販売台数の増加や部品の供給制約が緩和されたことから、新車の販売は好調に推移しました。タイの景気も持ち直し、マレーシアも生産の拡大は世界的な半導体需要の減速などにより一服したものの、内需主導で緩やかな回復が続きました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、中国政府の活動制限による部品の供給制約影響などから、日本国内の自動車生産台数は前年とほぼ同水準となりました。また、中国の生産台数は前年比で若干増加したほか、アセアンの自動車生産台数は、マレーシア、インドネシアが前年比で大幅なプラスとなった影響もあり、タイを含めた3か国合計では、前年比で大幅増となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、主力の日本国内の市場に対し当社単体の売上高の増減率は下回りました。しかしながら海外は、新製品立ち上げ効果などによりアセアン3か国の市場成長率をアセアン子会社3社の売上高の増加率が大幅に上回った結果、連結ベースでは売上高は135,451百万円(前年比7.9%増)と増収となりました。営業利益は経費削減や生産性の向上はあったものの、原材料費やエネルギー価格の高騰や為替の影響などから3,937百万円(前年比29.2%減)、経常利益は持分法による投資利益1,575百万円の計上などもありましたが、5,351百万円(前年比17.8%減)と減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の海外子会社での繰延税金資産の計上などにより4,423百万円(前年比11.1%増)と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

主力の日本国内の市場に対し当社単体の売上高の増減率は若干下回りました。しかしながら海外は、新製品立ち上げ効果などによりアセアン3か国の市場成長率をアセアン子会社3社の売上高の増加率が大幅に上回った結果、自動車部品事業の売上高は127,931百万円(前年比8.6%増)、営業利益は、経費削減や生産性の向上はあったものの、原材料費やエネルギー価格の高騰や為替の影響などから、3,460百万円(前年比31.9%減)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、ライティング商品や冬用ワイパーなどの量販店向けに加え、ディーラーオプションやインターネットを通じた販売も好調に推移したことなどから、売上高は9,069百万円(前年比6.4%増)と増収、営業利益は、円安による仕入費用の増加を売上増による利益で補い、472百万円(前年比8.7%増)と増益となりました。

なお、前連結会計年度において、「その他」に含まれていた自動車用電球製造販売事業については、当該事業の売却に伴い、当連結会計年度より「その他」の区分を廃止しております。これにより、当連結会計年度より「自動車部品事業」、「用品事業」の2つのセグメント区分となっております。

また、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また各種増減額および増減率についても当該会計基準等を適用した後の数値との比較により算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,283百万円減少し、売上原価は1,636百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ646百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,031百万円増加しております。

詳細については、P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は125,915百万円となり、前連結会計年度末比で13,394百万円の増加となりました。流動資産が15,120百万円の増加する一方で、固定資産は全体で1,726百万円の減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が2,910百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)が8,030百万円、たな卸資産が全体で2,606百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産が全体で3,695百万円減少したものの、持分法適用会社に対する投資簿価の増加を主因として、投資その他の資産が全体で2,104百万円増加したことなどによるものであります。

負債は70,907百万円となり、前連結会計年度末比で7,788百万円の増加となりました。流動負債が9,194百万円増加した一方で、固定負債が1,405百万円減少したことによるものであります。

流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金が2,264百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が7,772百万円、短期借入金が1,100百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、リース債務が719百万円増加したものの、流動負債への振替により長期借入金が2,022百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は55,007百万円となり、前連結会計年度末比で5,605百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上が4,423百万円あることや、為替の変動を主因として、その他の包括利益累計額が全体で828百万円増加したことなどによるものであります。

(百万円)

	2021年12月期 (前連結会計年度)	2022年12月期 (当連結会計年度)	増減
資産の部			
流動資産	48,160	63,280	15,120
固定資産			
有形固定資産	45,352	41,656	△3,695
無形固定資産	995	859	△135
投資その他の資産	18,013	20,118	2,104
固定資産合計	64,360	62,634	△1,726
資産合計	112,521	125,915	13,394
負債及び純資産の部			
流動負債	49,290	58,485	9,194
固定負債	13,827	12,421	△1,405
負債合計	63,118	70,907	7,788
純資産	49,402	55,007	5,605
負債純資産合計	112,521	125,915	13,394

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は13,005百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,408百万円、減価償却費5,684百万円、仕入債務の増加額7,217百万円等であり、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額一百万円、たな卸資産の増加額1,015百万円、持分法による投資利益1,575百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は5,912百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,351百万円あること等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は4,404百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出4,286百万円、配当金の支払額768百万円ある一方で、短期借入金の純増減が1,100百万円あること等によるものであります。

キャッシュ・フローの前年同期との比較は以下の通りです。

(百万円)

	2021年12月期 (前連結会計年度)	2022年12月期 (当連結会計年度)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,209	13,005	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,684	△5,912	771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,350	△4,404	△2,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	223	103
現金及び現金同等物の増減額	293	2,910	2,617
現金及び現金同等物の期首残高	5,426	5,720	293
現金及び現金同等物の期末残高	5,720	8,631	2,910

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また「資産、負債及び純資産の状況」「キャッシュ・フローの状況」に記載した各種増減額についても当該会計基準等を適用した後の数値との比較により算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	37.9	40.3	39.7	43.4	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	52.0	66.4	60.5	46.6	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	59.0	76.5	88.4	108.1	59.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.8	100.3	134.1	70.1	78.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年12月期の業績予想につきましては、原材料価格の高騰、半導体需給の逼迫などによるサプライチェーンへの影響など、自動車生産の市場動向は予断を許さない状況が続くほか、ミラー事業の譲渡に伴う収益への影響が見込まれる一方で、新規受注や日本およびアセアン地区における生産の回復を見込むほか、価格転嫁、徹底したコスト削減、生産性向上などの効果もあり、売上高は138,200百万円、営業利益は6,000百万円、経常利益は7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,500百万円と増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しておりますが、親会社がIFRSを採用していることなどを総合的に勘案し、会計基準をIFRSに移行することを、引き続き検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720	8,631
受取手形及び売掛金	19,091	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,121
電子記録債権	373	388
商品及び製品	5,475	5,438
仕掛品	646	2,776
原材料及び貯蔵品	4,771	5,284
短期貸付金	10,186	10,841
その他	1,913	2,857
貸倒引当金	△19	△60
流動資産合計	48,160	63,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,974	29,693
減価償却累計額	△16,725	△17,361
建物及び構築物（純額）	12,248	12,332
機械装置及び運搬具	44,246	45,261
減価償却累計額	△26,452	△27,507
機械装置及び運搬具（純額）	17,793	17,753
工具、器具及び備品	23,846	14,363
減価償却累計額	△17,238	△11,729
工具、器具及び備品（純額）	6,607	2,633
土地	2,757	2,788
リース資産	6,303	7,397
減価償却累計額	△4,106	△4,413
リース資産（純額）	2,196	2,983
建設仮勘定	3,749	3,164
有形固定資産合計	45,352	41,656
無形固定資産		
その他	995	859
無形固定資産合計	995	859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373	1,121
長期貸付金	1,270	1,128
関係会社出資金	9,291	10,624
退職給付に係る資産	543	303
繰延税金資産	4,486	5,569
その他	1,056	1,374
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	18,013	20,118
固定資産合計	64,360	62,634
資産合計	112,521	125,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,209	36,982
短期借入金	300	1,400
1年内返済予定の長期借入金	4,286	2,022
リース債務	249	541
未払法人税等	800	453
未払費用	4,573	5,112
未払金	3,059	3,857
賞与引当金	1,043	1,113
役員賞与引当金	35	36
製品保証引当金	1,475	1,983
その他	4,257	4,983
流動負債合計	49,290	58,485
固定負債		
長期借入金	2,942	920
リース債務	2,173	2,892
繰延税金負債	148	153
退職給付に係る負債	8,341	8,182
資産除去債務	95	172
環境対策引当金	93	23
その他	33	76
固定負債合計	13,827	12,421
負債合計	63,118	70,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,986
資本剰余金	2,505	2,505
利益剰余金	39,952	44,660
自己株式	△54	△55
株主資本合計	51,389	56,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	91
為替換算調整勘定	△1,277	41
退職給付に係る調整累計額	△1,393	△1,895
その他の包括利益累計額合計	△2,590	△1,762
非支配株主持分	603	673
純資産合計	49,402	55,007
負債純資産合計	112,521	125,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	125,510	135,451
売上原価	100,740	112,031
売上総利益	24,770	23,420
販売費及び一般管理費	19,207	19,482
営業利益	5,562	3,937
営業外収益		
受取利息	144	144
受取配当金	10	42
投資有価証券売却益	18	—
持分法による投資利益	1,333	1,575
その他	19	164
営業外収益合計	1,525	1,926
営業外費用		
支払利息	131	165
支払手数料	7	7
環境対策費	126	—
為替差損	262	288
その他	52	51
営業外費用合計	581	512
経常利益	6,506	5,351
特別利益		
固定資産処分益	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産処分損	172	578
減損損失	190	—
関係会社株式売却損	126	—
事業構造改善費用	—	365
特別損失合計	489	943
税金等調整前当期純利益	6,028	4,408
法人税、住民税及び事業税	1,308	1,083
法人税等調整額	670	△1,177
法人税等合計	1,978	△94
当期純利益	4,049	4,502
非支配株主に帰属する当期純利益	66	78
親会社株主に帰属する当期純利益	3,983	4,423

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,049	4,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	11
為替換算調整勘定	605	741
退職給付に係る調整額	204	△502
持分法適用会社に対する持分相当額	1,209	624
その他の包括利益合計	2,027	875
包括利益	6,077	5,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,971	5,251
非支配株主に係る包括利益	105	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,986	2,505	36,692	△45	48,138
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,983		3,983
剰余金の配当			△576		△576
自己株式の取得				△8	△8
連結範囲の変動			△147		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,259	△8	3,251
当期末残高	8,986	2,505	39,952	△54	51,389

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	△3,052	△1,597	△4,578	984	44,544
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						3,983
剰余金の配当						△576
自己株式の取得						△8
連結範囲の変動						△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1,774	204	1,988	△381	1,606
当期変動額合計	9	1,774	204	1,988	△381	4,858
当期末残高	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	49,402

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,986	2,505	39,952	△54	51,389
会計方針の変更による累積的影響額			1,053		1,053
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,423		4,423
剰余金の配当			△768		△768
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,654	△1	3,653
当期末残高	8,986	2,505	44,660	△55	56,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	80	△1,277	△1,393	△2,590	603	49,402
会計方針の変更による累積的影響額						1,053
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						4,423
剰余金の配当						△768
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	1,318	△502	828	70	898
当期変動額合計	11	1,318	△502	828	70	4,551
当期末残高	91	41	△1,895	△1,762	673	55,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,028	4,408
減価償却費	8,345	5,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	49
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△120	503
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	164	△226
受取利息及び受取配当金	△155	△186
支払利息	131	165
持分法による投資損益 (△は益)	△1,333	△1,575
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
固定資産処分損益 (△は益)	161	577
減損損失	190	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	126	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,388	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,906	△1,015
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△285	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△764	7,217
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△668	543
その他	△569	△1,062
小計	11,708	13,600
利息及び配当金の受取額	155	1,299
利息の支払額	△131	△200
法人税等の支払額	△2,523	△1,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,209	13,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,055	△5,351
有形固定資産の売却による収入	32	0
無形固定資産の取得による支出	△43	△11
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の売却による収入	57	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△766	△538
その他	103	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,684	△5,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	1,100
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△2,045	△4,286
配当金の支払額	△576	△768
非支配株主への配当金の支払額	—	△56
リース債務の返済による支出	△327	△391
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,350	△4,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293	2,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,426	5,720
現金及び現金同等物の期末残高	5,720	8,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これらによる主な変更点は以下の通りです。

顧客へ販売する金型のうち、代金を分割で回収する契約に係る収益認識

顧客との契約に基づき量産開始時から一定の期間にわたって顧客から回収する金型関連費用については、従来は当該期間に応じて売上高と売上原価を計上しておりましたが、特定の要件に該当する場合には、量産開始時に売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

また、従来は当該顧客から代金を分割で回収する金型については固定資産に計上しておりましたが、当該変更に伴い量産開始時まで棚卸資産に計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,283百万円減少し、売上原価は1,636百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ646百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,031百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2020年5月改訂)の適用)

国際会計基準を適用している在外の連結子会社は、当連結会計年度の期首より、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(2020年5月改訂)を適用しております。なお、経過措置に従って、前連結会計年度については修正再表示しておりません。

当基準書の改訂により、不利な契約における契約履行コストが明確化されたことに伴い、当該修正の適用開始の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金の当期首残高が98百万円減少しております。また、当連結会計期間末の流動負債のその他が107百万円増加しております。なお、当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(IFRICアジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属 (IAS第19号)」)

2021年5月に公表されたIFRS解釈指針委員会 (IFRIC) によるアジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属 (IAS第19号に関連)」を踏まえ2022年4月に公表された、インドネシア財務会計基準審議会 (DSAK-IAI) のプレスリリース「給付の勤務期間への帰属」により、同国における退職給付債務の認識方法が明確化されたことに伴い、従来は従業員の勤務期間に応じて退職給付債務を認識しておりましたが、当連結会計年度より退職給付債務の負担が発生する期間に応じて認識する方法を適用しております。

当該変更適用開始の累積的影響を、利益剰余金の期首残高の修正として認識した結果、利益剰余金の当期首残高が121百万円増加しております。また、当連結会計期間末の固定負債の退職給付に係る負債が189百万円減少しております。なお、当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、退職給付に係る資産及び負債の数理計算上の差異の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	117,810	7,244	125,054	455	125,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,277	1,287	583	1,870
計	117,819	8,521	126,341	1,039	127,381
セグメント利益	5,079	435	5,514	44	5,559
セグメント資産	106,252	6,862	113,115	—	113,115
その他の項目					
減価償却費	8,256	94	8,350	—	8,350
持分法適用会社への投資額	10,259	—	10,259	—	10,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,518	71	7,589	—	7,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	92,955	6,756	99,711
海外	34,934	805	35,740
顧客との契約から生じる収益	127,889	7,561	135,451
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	127,889	7,561	135,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	1,508	1,549
計	127,931	9,069	137,001
セグメント利益	3,460	472	3,933
セグメント資産	119,651	6,917	126,568
その他の項目			
減価償却費	5,581	106	5,688
持分法適用会社への 投資額	11,433	—	11,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,068	80	7,149

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他」区分の廃止)

前連結会計年度において「その他」に含まれていた自動車用電球製造販売事業については、当該事業の売却に伴い、当連結会計その他より「その他」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の自動車部品の売上高2,283百万円減少、セグメント利益は646百万円減少しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,341	137,001
「その他」の区分の売上高	1,039	—
セグメント間取引消去	△1,870	△1,549
連結財務諸表の売上高	125,510	135,451

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,514	3,933
「その他」の区分の利益又は損失(△)	44	—
セグメント間取引消去	3	4
連結財務諸表の営業利益	5,562	3,937

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,115	126,568
その他の調整額	△594	△653
連結財務諸表の資産合計	112,521	125,915

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,350	5,688	△4	△4	8,345	5,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,589	7,149	—	—	7,589	7,149

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	507円71銭	565円32銭
1株当たり当期純利益金額	41円44銭	46円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,983	4,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,983	4,423
期中平均株式数(株)	96,121,097	96,114,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。